

2017年度 ゆきとどいた教育を求める全国署名

国会提出

【請願項目】

- 教育予算をOECD諸国並に計画的・段階的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
- 国の責任で小・中学校、高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現してください。
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
- 教育費の保護者負担を軽減して教育の無償化をすすめてください。
 - 「高校無償化」を復活し、公立・私立ともに学費の無償化を実現してください。
 - 私学助成国庫補助の増額と、就学支援金制度を更に拡充してください。
 - 必要とするすべての高校生・大学生に対する返済不要の「給付制奨学金」をつくってください。
 - 大学等の学費を引き下げてください。
- 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - 臨時教職員ではなく、正規・専任の教職員を増やしてください。
 - 特別支援学校の「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密問題を解消してください。
 - 体育館等の施設を含めた学校耐震化率100%を早期に実現してください。
- 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名	住所（栃木県以外の方は「栃木県」を消し、お住まいの都道府県からお書きください）
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県

取り扱い団体 全栃木教職員組合 この署名は目的以外に使用しません。

署名は、姓や住所を「同上」や「〃」としないでください。

○署名は、国会（左）、県知事・県教育委員会（右）宛どちらにもお願いできます。
○未成年者も署名できます。ご家族にも広めてください。
○署名用紙や郵送料等の費用にあてますので、募金への協力もお願いします。

募金

栃木県知事 様
栃木県教育委員会 様

教育予算の増額、父母負担軽減、教育条件の改善を実現して、 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うことを求める要請

日本国憲法や子どもの権利条約に基づき、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行えるよう、以下のことをすみやかに実現してください。

- 小学校4年生以上と高校の全学年で、35人以下学級を実現してください。
- すべての職種の教職員を増やして、きめ細やかな教育を行ってください。
- 県の教育予算を増やすとともに、教育費の無償化をすすめてください。
- 義務教育の国庫負担制度の堅持・拡充を国に求めてください。
- 障がいのあるすべての子どもたちの教育を充実させるために、教職員を増やすとともに、教育施設を整備してください。「教室不足」は一刻も早く解消してください。国に特別支援学校の「設置基準」策定を求めてください。後期中等教育も保障してください。
- 高校教育について機会の均等化をすすめてください。
 - 県立高校での再募集を行ってください。
 - 高校の定員、入学選抜の方法などについては、子どもたちも含め関係する人たちの意向を尊重してください。
- 私立中・高校等への経常費助成について、県単独予算を増額して助成額を大幅に増やしてください。私立高校生に対する就学支援措置を拡大してください。
- 安全で安心な教育環境を実現してください。
 - 学校の耐震化を早急にすすめてください。
 - 学校の放射線量を定期的に測定し、基準を超えないようにしてください。
 - 文部科学省「学校環境衛生基準」を十分に満たす教育環境にしてください。
 - 私立中・高校への施設・設備助成を拡充してください。

氏名	住所（栃木県以外の方は「栃木県」を消し、お住まいの都道府県からお書きください）
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県
	栃木県

取り扱い団体 全栃木教職員組合 この署名は目的以外に使用しません。

署名は、姓や住所を「同上」や「〃」としないでください。

衆議院議長 様
参議院議長 様

国の責任による35人以下学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を！

2017年度 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

請願の理由

国の制度としての35人以下学級は、小学校1、2年生までですすんだものの、小学校3年生以降への広がりはありません。子どもの数が減少している今、わずかな教育予算増で35人以下学級をすすめることができます。

「高校無償化」に所得制限が導入され3年経ち「見直し」がおこなわれます。所得制限をなくし「高校無償化」復活を求めることが必要です。また、「高校生等奨学給付金」については、教育予算増によって給付制奨学金制度の拡充が求められます。さらに、大学生への「給付型奨学金」もつくられましたが、対象者数も額も決して十分なものとはいえず、いっそうの改善が必要です。

国連は日本政府に対して「高等学校等就学支援金」の改善を求め、2018年5月31日までに回答するよう求めています。いまこそ、高校・大学教育の無償化を実現するとりくみを広げることが重要です。

また、特別支援学校の児童・生徒数が急増していますが、学校建設等が追いつかずに劣悪な教育環境のまま放置されています。幼稚園から大学まですべてにある「設置基準」を特別支援学校につくることはまったなしの課題です。さらに、特別支援学級の学級編制標準を引き下げることも必要です。

日本の「教育機関への公財政支出の対GDP比（2013年度）」は3.2%でOECD諸国の中では下から2番目の低さです。OECD平均並みの4.5%まで段階的に引き上げていけば、小・中・高校の35人以下学級の実現のみならず、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するための教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育の無償化をすすめることが可能となります。安倍首相のいう憲法「改正」をしなくても無償化できることは明らかです。

国に対し、憲法と子どもの権利条約が生きる学校をつくるため、以下のことを請願します。